

2017年11月10日 記者会見 説明内容（東京）

発表内容：2018年3月期第2四半期決算について

日 時：2017年11月10日（金）15時30分～16時14分

場 所：日本銀行 金融記者クラブ（東京）

発表者：代表執行役社長 東和浩、執行役 福岡聡、執行役 有明三樹子

資料『2018年3月期第2四半期決算ハイライト』に基づく説明です。

P1. 2018年3月期第2四半期決算の概要

りそなホールディングスの親会社株主に属する中間純利益は940億円となりました。前年同期比で▲28億円と2.9%の減益となりましたが、5月に公表した目標比では+210億円と28.8%の増益となりました。これは10月31日の「業績目標の修正」にて公表しております。今回、グループ保証子会社の再編により、少し数字が大きくなっていますが、それを除いても中間純利益は799億円と目標対比で+69億円の増益となりました。実質業務純益は1,086億円となりました。資金利益は、42億円の減少となり、国内預貸金利益は貸出金平残が前年同期比1.9%増加しましたが、利回り差が10bp程度低下し、▲108億円の減益となりました。フィー収益は、前年同期比横ばいとなり、業務粗利益に対する収益比率は30.3%。保険・不動産収益の減益を法人ソリューション収益等で補完するという形となりました。債券関係損益について、マイナス金利政策導入直後の局面で利益が大きく出ている前年度の反動減で▲146億円の減益となりました。経費は、前年同期比で+19億円の改善、業務粗利益の減少もあり、経費率は61.2%と▲3.2%の悪化です。今年度の通期業績目標については、親会社に属する当期純利益の通期目標を、1,650億円に上方修正しております。また普通配当の予想は、期初公表した内容から変更せず、1株当たりの配当は20円で前期比1円の増配とさせていただきます。

P4. 貸出金・預金の平残・利回りの状況

実績は、貸出金の平均残高が1.9%の増加、利回りは10bpの低下となりました。預貸金の利回り差は、10bp低下となり、貸出金の利回りと全く相似形となっております。これまで貸出金の利回りは前年同期比で12～13bpの低下でしたが、この上半期で縮小傾向にあり、第1四半期で10bp、第2四半期で9bpの低下となりました。こうしたことを背景に、年間の貸出金利回りは、概ね期初計画通りとなる1.05%で、前期比8bp程度の低下を見ております。

P5. 貸出金・預金末残の状況

次に、貸出金の末残は全体で28.45兆円と前年同期比1.6%の増加となりました。大企業向けが0.2%の減少、アパートマンションローンが2%の減少となったものの、中小企業向けが4.8%の増加、住宅ローン・消費性ローンが0.3%の増加となりました。設備資金は引き続き高い伸びを示しており、前年同期比7.8%増加となりました。預金は、前年同期比6.2%の増加し、順調に積み上がっております。

P6. 住宅ローンビジネスの状況

フラット35やアパートマンションローンなどを含む住宅ローン実行金額は5,400億となりました。これは、1年前に借換が急激に増え2,300億円程度あったものが500億円まで収束したことが一番大きな要因です。住宅ローンの末残は13.27兆円となり、自己居住用住宅ローン残高が0.3%の増加となりました。

P7. フィー収益の状況

連結フィー収益は845億円、連結フィー収益比率は30.3%となりました。投信保険販売額が低調なことから販売手数料等は減少していますが、ストック型フィー収益である信託・法人ソリューション・決済等の比較的安定して得られる収益に関しては増加傾向となっております。

P8. 資産形成サポートビジネスの状況

2017年2月に販売開始したファンドラップは、9月末で残高が1,500億円まで増加し、全体を牽引しています。個人向け資産形成サポート商品残高は4.29兆円と、前年同期比では減少となったものの、2017年3月末比では増加しており、ようやくボトムアウトしてきていると考えております。

投信・ファンドラップの収益は113億円、前年同期比で若干の増加基調になっています。保険の収益は減少傾向が続いており、これは金利低下の局面において、商品の販売休止等があった影響を受けている結果となっております。

P9. 主要なフィービジネスの状況

信託業務関連収益は、総合基金の解散影響等により低下傾向でありましたが、ようやくこちらもボトムアウトしてきたと思います。また、遺言信託や自社株承継信託等の新規利用件数は増加傾向にあり、2,000件を超えました。法人ソリューション収益（M&A、私募債、コミット/シローン/コベナンツ）は増加傾向。不動産業務収益は案件の小口化により減少していますが、仲介件数については過去最高水準となりました。

P10. 与信費用、不良債権の状況

HD連結の与信費用は、75億円の戻入益となりました。銀行合算において、新規発生が、▲92億円と前年同期比とほぼ同水準となったことに加え、戻入益も概ね同水準となったことから、90億円の戻入益を計上しました。年間計画の与信費用は、HD連結で▲30億円、銀行合算で5億円としています。不良債権比率は1.27%となっており、引き続き低下傾向にあります。

P11. 有価証券の状況（銀行合算）

その他有価証券の取得原価は2兆2,896億円で、評価差額は6,033億円です。政策保有株式は、18億円の削減を行い売却益は25億円となりました。

P12. 自己資本比率の状況

国内基準の自己資本比率は11.59%と2017年3月比で0.1%低下となっており、これは劣後債等の減少(1,310億円)によるものです。国際統一基準では、その他有価証券評価差額除きの普通株式Tier1比率は9.26%となっております。今後、関西みらいフィナンシャルグループの統合の際にアセットが上乘せされるので、一旦は9%を若干下回ると見ております。

P13. 2018年3月期 通期の業績目標

HD連結の親会社に属する当期純利益は、期初の目標から150億円引き上げて、通期目標を1,650億円としております。ただし、9月26日に関西みらいフィナンシャルグループの設立の最終合意を公表した際の、経営統合に伴い実施する株式交換の効力発生時に生じる見込の税金費用の軽減となる700億円程度については、今回の業績目標の見直し中に織り込んでおりません。これについては、統合プロセスの進捗に応じて、別途公表させていただきたいと思っております。

P14. 資本政策の方向性

成長投資と自己資本の充実、そして株主還元の三つをイコールウェイトとする配分方針を継続し、年度内に関係当局との確認を前提として、第5種優先株式の取得償却を目指していくという方針に変わりはありません。これを前提に既に公表させていただいている通り、年間の配当については1円を増配いたします。中間配当も0.5円の増配を実施させていただきます。

P17. (ご参考) 関西みらいフィナンシャルグループの創設

中間持ち株会社となる関西みらいフィナンシャルグループを11月14日(火)に設立し、関西アーバン銀行、みなと銀行とグループ一体となって、地域金融機関の中で規模的にもネットワーク的にも存在感のあるグループを作っていくと考えております。

決算につきましては以上です。

以上